



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年7月27日

上場会社名 株式会社日立ハイテクノロジーズ 上場取引所 東・大
 コード番号 8036 URL <http://www.hitachi-hitec.com/>
 代表者(役職名) 執行役社長 (氏名) 大林 秀仁
 問合せ先責任者(役職名) 社長室部長代理 (氏名) 加藤 弘之 (TEL) 03(3504)5138
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	158,477	19.6	4,264	—	5,028	—	3,529	—
22年3月期第1四半期	132,487	△ 27.6	△ 3,800	—	△ 3,239	—	△ 2,025	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第1四半期	25.66	—
22年3月期第1四半期	△ 14.73	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第1四半期	406,234	229,857	56.5	1,669.35
22年3月期	411,049	229,399	55.7	1,666.00

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 229,605百万円 22年3月期 229,145百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	0.00	5.00	0.00	10.00	15.00
23年3月期	0.00				
23年3月期(予想)		10.00	0.00	10.00	20.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
第2四半期(累計)	323,000	14.7	9,000	—	9,200	—	6,200	45.08
通 期	670,000	8.6	20,200	—	20,500	—	12,600	91.61

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 有

4. その他（詳細は、【添付資料】6ページ「2. その他の情報」をご覧ください。）

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動：無
新規 ― 社（ ― ）、除外 ― 社（ ― ）

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

- (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更：有
② ①以外の変更：有

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

- (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期1Q	137,738,730 株	22年3月期	137,738,730 株
② 期末自己株式数	23年3月期1Q	197,199 株	22年3月期	196,905 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	23年3月期1Q	137,541,626 株	22年3月期1Q	137,543,957 株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続が実施中であり
ます。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成されたものであります。
実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。
業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 当四半期
決算に関する定性的情報(3) 平成23年3月期第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 当第1四半期連結累計期間の概況	P. 2
(2) セグメント別の概況	P. 2
(3) 平成23年3月期 第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想	P. 3
(4) 資産、負債及び純資産の状況	P. 4
(5) キャッシュ・フローの状況	P. 4
2. その他の情報	P. 6
(1) 重要な子会社の異動の概要	P. 6
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	P. 6
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	P. 6
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	P. 6
3. 四半期連結財務諸表	P. 7
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 7
(2) 四半期連結損益計算書	P. 9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 10
(4) 継続企業の前提に関する注記	P. 11
(5) セグメント情報等	P. 11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P. 13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 当第1四半期連結累計期間の概況

当第1四半期連結累計期間(平成22年4月～平成22年6月)の経営成績は、売上高158,477百万円(前年同四半期連結累計期間比19.6%増)、営業利益4,264百万円(前年同四半期連結累計期間は3,800百万円の営業損失)、経常利益5,028百万円(同3,239百万円の経常損失)、四半期純利益3,529百万円(同2,025百万円の四半期純損失)となりました。

(2) セグメント別の概況

電子デバイスシステム

半導体製造装置は、世界的な半導体需要の回復を受け、主力の測長SEMが、アジア市場向けを中心に大幅に増加しました。また、ダイボンドは、低価格パソコン・スマートフォン等の需要拡大を受け、メモリー市場向けに大幅に増加しました。一方、エッチング装置は、大手半導体メーカーを中心に増産対応の投資再開の動きがあったものの、当第1四半期連結累計期間には売上に至らず減少しました。チップマウンタは、国内の需要は低調でしたが、アジア地区での顧客投資再開等により増加しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は16,850百万円、経常利益572百万円となりました。

ファインテックシステム

液晶関連製造装置は、中国を中心とする液晶テレビの需要拡大等を受け、露光装置、実装装置ともに堅調に推移しました。また、ハードディスク関連製造装置も、前年度後半からの市場の回復を受け、堅調に推移しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は6,697百万円、経常損失176百万円となりました。

科学・医用システム

汎用分析機器・解析装置は、民間設備投資が本格的な回復に至らなかったものの、半導体・材料関連市場の需要が拡大し微増となりました。医用分析装置は、国内では大手検査センターの更新需要が一巡したことにより減少しましたが、欧米・中国向けの生化学・免疫分析システムは堅調に推移しました。また、DNAシーケンサも好調に推移しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は27,505百万円、経常利益3,046百万円となりました。

産業・ITシステム

自動組立システムは、液晶テレビやスマートフォン等の需要拡大を受け、電子デバイス向けを中心に好調に推移しました。ハードディスクドライブは、エコカー減税・補助金制度を受けた自動車メーカーの販売好調により、カーナビケーション用が増加しました。通信用機器は、米国向け携帯電話が微減となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は29,626百万円、経常損失325百万円となりました。

先端産業部材

工業材料は、素材価格の上昇に加え、エコカー減税・補助金制度等の効果により、自動車関連部品が好調に推移しました。シリコンウェーハは、半導体市場の回復を受け増加しました。液晶プロジェクター用の光学部品は、新興国向けの需要が引き続き堅調に推移しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は80,233百万円、経常利益1,102百万円となりました。

(3) 平成23年3月期 第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想

世界経済は、各国の景気対策の効果もあり、前年度後半からの回復基調が継続するものと予想されます。米国経済は、成長鈍化を警鐘する経済統計も散見されますが、個人消費も回復を見せており、穏やかに回復することが予想されます。欧州経済は、ギリシャなどの財政問題が浮き彫りになっておりますが、マイナス成長からプラス成長に回復する見込みです。中国経済は、政府の公共投資等の内需主導により好調を維持していくものと予想されます。

当社を取り巻く環境は、半導体製造装置市場においては、引き続き投資の増加が予測されます。液晶関連製造装置関連市場は、中国を中心に需要の増加が予測されます。汎用分析機器・解析装置市場は、民間投資は依然として厳しい状況にあるものの、回復基調にある半導体市場への需要の増加が期待されます。医用分析装置市場は、世界的な医療費抑制を背景とした設備投資抑制や価格競争の激化による市場の鈍化が予想されます。

産業・ITシステム、先端産業部材では、顧客の生産・在庫調整が一巡し、各国の景気対策効果により自動車や家電等の最終需要が増加していることに加え、環境・エネルギー分野を中心として緩やかに回復するものと予想されます。

以上により、当社の第2四半期連結累計期間の業績予想は、売上高 323,000 百万円(前年同四半期連結累計期間比 14.7%増)、営業利益 9,000 百万円(前年同四半期連結累計期間は 7,634 百万円の営業損失)、経常利益 9,200 百万円(同 6,984 百万円の経常損失)、四半期純利益 6,200 百万円(同 5,307 百万円の四半期純損失)としております。

また、通期の業績予想は、売上高 670,000 百万円(前期比 8.6%増)、営業利益 20,200 百万円(前期は 1,626 百万円の営業損失)、経常利益 20,500 百万円(同 496 百万円の経常損失)、当期純利益 12,600 百万円(同 2,827 百万円の当期純損失)としております。

今後とも、ハイテク・ソリューション事業におけるグローバルトップを目指すとともに、顧客及び市場のニーズにスピーディーに対応して、業績予想の達成を目指してまいります。

(4) 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ 4,815 百万円減少し、406,234 百万円となりました。

流動資産は、たな卸資産が 11,942 百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が 6,360 百万円、関係会社預け金が 12,202 百万円減少したこと等により 4,975 百万円減少いたしました。

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ 5,273 百万円減少し、176,378 百万円となりました。

流動負債は、支払手形及び買掛金が 1,126 百万円、その他に含まれる未払費用が 6,065 百万円減少したこと等により 6,129 百万円減少いたしました。

固定負債は、退職給付引当金が 514 百万円増加したこと等により 857 百万円増加いたしました。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ 458 百万円増加し、229,857 百万円となりました。

その他有価証券評価差額金が 564 百万円、為替換算調整勘定が 1,427 百万円減少したものの、利益剰余金が 2,154 百万円増加したこと等によるものであります。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間末における自己資本比率は、前連結会計年度末比 0.8 ポイント上昇し 56.5%となり、1株当たり純資産は3円35銭増加し、1,669円35銭となりました。

(5) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は76,751百万円となり、前連結会計年度末より13,437百万円減少いたしました。各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は以下の通りです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期連結累計期間(以下、前年同期)に比べて2,285百万円増加し、5,907百万円の支出となりました。前年同期に対するキャッシュ・フローの主な増加要因は、税金等調整前四半期純利益が7,791百万円改善したこと、その他の資産・負債の増減額が5,402百万円増加したことによります。一方で、前年同期に対するキャッシュ・フローの主な減少要因は、売上債権とたな卸資産及び仕入債務を合計した運転資金が11,075百万円増加したことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べて1,874百万円減少し、4,849百万円の支出となりました。前年同期に対するキャッシュ・フローの主な減少要因は、(株)ルネサス東日本セミコンダクタ山梨工場の半導体製造装置事業の譲受に伴い3,315百万円を支出したことによります。一方で、前年同期に対するキャッシュ・フローの主な増加要因は、有形及び無形固定資産の取得による支出が1,842百万円減少したことによります。

以上により、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは前年同期に比べて411百万円増加し、10,756百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べて698百万円増加し、1,368百万円の支出となりました。前年同期に対するキャッシュ・フローの主な増加要因は、配当金の支払額が前年同期に比べ698百万円減少したことによります。

当社グループの財務政策として、業容拡大に伴う運転資金及び研究開発投資・設備投資に対応するための適切な流動性の維持と資金の確保、並びに健全なバランスシートの維持を図りながら、財務基盤の強化を行ってまいります。具体的には、連結ベースでの営業本部別キャッシュ・フロー管理制度を導入し、営業活動におけるキャッシュ創出に対する意識を高める仕組みを構築し、売掛金の早期回収やたな卸資産の圧縮等の運転資金の改善促進、保有資産の見直し等を行い、フリー・キャッシュ・フローの増加に努めてまいります。

また、当社グループでのキャッシュ・プーリングによりグループ内の資金の効率化を図るとともに、日立グループでのキャッシュ・プーリングも活用することで、流動性の維持と収益性の向上を図ってまいります。

更に、日立グループ共通の経営管理指標である「FIV」(経済付加価値)による業績評価を徹底することで、当社グループ全体での資産効率向上を促し、資本コストを上回る利益を安定的に確保できる経営体制を目指してまいります。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

(簡便な会計処理)

一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められた場合は、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。また、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化があると認められた場合は、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

(特有の会計処理)

原価差異の繰延処理

操業度により発生した原価差異に関して、原価計算期間末までにほぼ解消が見込まれる場合は、当該原価差異を流動資産又は流動負債「その他」として繰り延べることであります。

税金費用の計算

当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(会計処理基準に関する事項の変更)

資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成20年3月31日 企業会計基準第18号)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成20年3月31日 企業会計基準適用指針第21号)を適用しております。

なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

在外連結子会社の収益及び費用の換算方法の変更

在外連結子会社の資産・負債及び収益・費用については、従来、決算日の直物為替相場により、円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上していましたが、当第1四半期連結会計期間より、収益・費用は原則法である期中平均為替相場により円貨に換算する方法に変更しております。この変更は、近年の為替相場の急激な変動を契機として、連結会計年度を通じて発生する収益及び費用の換算において、一時的な為替相場の変動による影響を排除し、連結会計年度の為替相場の変動を連結財務諸表に適正に反映させ、企業状況をより実状に即して表示するために行うものであります。

この結果、従来によった場合と比べ、当第1四半期連結会計期間の売上高が2,873百万円、営業利益が85百万円、経常利益が89百万円、税金等調整前四半期純利益が89百万円それぞれ増加しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3.【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,107	26,123
受取手形及び売掛金	138,168	144,528
有価証券	86	93
商品及び製品	26,086	25,777
仕掛品	39,426	27,906
原材料	3,596	3,482
関係会社預け金	63,419	75,621
その他	22,135	23,737
貸倒引当金	2,216	2,484
流動資産合計	319,807	324,783
固定資産		
有形固定資産	56,098	55,922
無形固定資産		
のれん	1,333	268
その他	4,590	4,664
無形固定資産合計	5,923	4,932
投資その他の資産		
その他	25,434	26,450
貸倒引当金	1,029	1,038
投資その他の資産合計	24,406	25,412
固定資産合計	86,427	86,266
資産合計	406,234	411,049

(単位：百万円)

	当第 1 四半期連結会計期間末 (平成22年 6 月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	108,912	110,037
未払法人税等	2,360	2,514
製品保証引当金	1,841	1,833
その他	36,492	41,350
流動負債合計	149,605	155,735
固定負債		
退職給付引当金	25,783	25,270
役員退職慰労引当金	216	212
その他	773	433
固定負債合計	26,772	25,916
負債合計	176,378	181,650
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,938	7,938
資本剰余金	35,745	35,745
利益剰余金	188,073	185,919
自己株式	321	321
株主資本合計	231,435	229,282
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,107	3,671
繰延ヘッジ損益	106	192
為替換算調整勘定	5,043	3,616
評価・換算差額等合計	1,830	137
少数株主持分	252	254
純資産合計	229,857	229,399
負債純資産合計	406,234	411,049

(2)【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
売上高	132,487	158,477
売上原価	116,942	134,382
売上総利益	15,545	24,096
販売費及び一般管理費	19,345	19,832
営業利益又は営業損失()	3,800	4,264
営業外収益		
受取利息	113	85
受取配当金	73	52
貸倒引当金戻入額	267	254
雑収入	181	429
営業外収益合計	635	820
営業外費用		
支払利息	23	20
固定資産処分損	31	21
雑損失	20	15
営業外費用合計	74	56
経常利益又は経常損失()	3,239	5,028
特別利益		
投資有価証券売却益	260	-
特別利益合計	260	-
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	303
事業構造改善費用	86	-
特別損失合計	86	303
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	3,066	4,725
法人税、住民税及び事業税	1,094	1,693
法人税等調整額	52	512
法人税等合計	1,042	1,181
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	-	3,544
少数株主利益	2	15
四半期純利益又は四半期純損失()	2,025	3,529

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	3,066	4,725
減価償却費	2,326	2,046
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	303
のれん償却額	22	80
退職給付引当金の増減額(は減少)	70	314
その他の引当金の増減額(は減少)	315	211
受取利息及び受取配当金	187	137
支払利息	23	20
売上債権の増減額(は増加)	21,351	4,529
たな卸資産の増減額(は増加)	46	11,734
仕入債務の増減額(は減少)	16,608	918
その他の資産・負債の増減額	10,150	4,748
その他	246	158
小計	6,874	4,054
利息及び配当金の受取額	150	116
利息の支払額	3	4
法人税等の支払額	1,466	1,966
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,192	5,907
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却による収入	2	4
有形及び無形固定資産の取得による支出	3,416	1,574
有形及び無形固定資産の売却による収入	38	45
投資有価証券の取得による支出	-	9
投資有価証券の売却による収入	401	-
貸付金の回収による収入	0	0
事業譲受による支出	-	3,315
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,974	4,849
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	2,063	1,365
その他	3	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,066	1,368
現金及び現金同等物に係る換算差額	126	1,313
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	13,359	13,437
現金及び現金同等物の期首残高	79,628	90,188
現金及び現金同等物の四半期末残高	66,268	76,751

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

(単位:百万円)

	電子 デバイスシステム	ライフサイエンス	情報 エレクトロニクス	先端産業 部材	計	消去又は 全社	連結
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	20,020	20,721	35,168	56,578	132,487	-	132,487
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	0	3	720	311	1,035	(1,035)	-
計	20,020	20,724	35,888	56,890	133,522	(1,035)	132,487
営業利益又は営業損失(△)	△5,967	3,321	△1,420	363	△3,704	(96)	△3,800

(注) 1. 事業の区分は社内管理上使用している区分によっております。

2. 各事業の主な商品・製品

(1) 電子デバイスシステム

半導体製造装置、半導体工程検査装置、電子顕微鏡、液晶関連装置 他

(2) ライフサイエンス

バイオ関連機器、医用分析機器、質量分析計、核磁気共鳴装置、分光光度計、クロマトグラフ等の各種分析計測機器 他

(3) 情報エレクトロニクス

計装機器及び関連システム、自動組立システム、自動車用各種計測・検査機器、発・変電システム、研究試験設備、電子部品実装システム、コンピュータシステム、周辺機器、OA関連機器、半導体・集積回路、液晶表示装置、その他各種電子部品、民生用情報機器 他

(4) 先端産業部材

光通信部材、光ストレージ部材、電子材料、基板材料、鉄鋼製品、非鉄金属製品、その他化成品、建設資材 他

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

(単位:百万円)

	日本	北米	欧州	アジア	その他	計	消去又は 全社	連結
売 上 高								
(1) 外部顧客に対する売上高	85,073	18,662	15,179	13,422	151	132,487	-	132,487
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	33,114	643	331	3,685	12	37,784	(37,784)	-
計	118,186	19,305	15,510	17,107	163	170,271	(37,784)	132,487
営業利益又は営業損失(△)	△4,657	184	167	249	△1	△4,057	257	△3,800

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分方法……………地理的近接度による。

(2) 各区分に属する主な国又は地域……北 米 : 米国、カナダ

欧 州 : ドイツ、イギリス

アジア : シンガポール、韓国、中国、香港、台湾

その他 : ブラジル、イスラエル

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

(単位:百万円)

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
海 外 売 上 高	17,819	17,355	30,902	2,977	69,054
連 結 売 上 高					132,487
連結売上高に占める海外売上高の割合	13.4%	13.1%	23.3%	2.3%	52.1%

(注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分方法……………地理的近接度による。

(2) 各区分に属する主な国又は地域……北 米 : 米国、カナダ

欧 州 : ドイツ、イギリス

アジア : シンガポール、韓国、中国、香港、台湾

その他の地域 : 中近東、中南米

【セグメント情報】

①報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、執行役常務会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・商品及びサービスの特性に応じて区分した営業本部を置き、各営業本部は、担当事業について内外一体となった総合戦略を立案し、全世界で事業活動を展開しております。

したがって、当社は、営業本部を基礎とした製品・商品及びサービス別のセグメントから構成されており、「電子デバイスシステム」、「ファインテックシステム」、「科学・医用システム」、「産業・ITシステム」、「先端産業部材」の5つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主な製品・商品及びサービスは以下の通りであります。

電子デバイスシステム

エッチング装置・測長SEM・外観検査装置・ダイボンダ等の半導体製造装置、チップマウンタ等の表面実装システムの製造・販売及び据付・保守サービス 他

ファインテックシステム

FPD関連製造装置、ハードディスク関連製造装置、鉄道関連装置等の製造・販売及び据付・保守サービス 他

科学・医用システム

質量分析計・分光光度計・クロマトグラフ等の各種分析計測機器、電子顕微鏡等の解析装置、バイオ関連機器、医用分析装置の製造・販売及び据付・保守サービス 他

産業・ITシステム

リチウムイオン電池等の自動組立システム、ハードディスクドライブ、設計・製造ソリューション、ビデオ会議システム、通信用機器の販売、計装機器及び関連システムの製造・販売及び据付・保守サービス 他

先端産業部材

鉄鋼製品、非鉄金属製品、基板材料、合成樹脂、太陽電池用部材、自動車関連部品、発・変電設備、シリコンウェーハ、光通信用部材、光ストレージ部材、半導体等の電子部品、石油製品の販売 他

②報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	電子デバイス システム	ファイン テック システム	科学・医用 システム	産業・IT システム	先端産業 部材	計				
売上高										
(1)外部顧客への 売上高	16,850	6,697	27,505	29,626	80,233	160,912	225	161,137	△2,660	158,477
(2)セグメント間の 内部売上高 又は振替高	3	15	49	1,781	494	2,342	57	2,399	△2,399	-
計	16,853	6,712	27,554	31,406	80,728	163,254	282	163,536	△5,059	158,477
セグメント利益 又は損失(△)	572	△176	3,046	△325	1,102	4,219	84	4,303	726	5,028

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、間接補助事業等を含んでおります。

③報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	4,219
「その他」の区分の利益	84
セグメント間取引消去	△19
配分していない全社ののれんの償却額	△22
社内借入金に対する利子の戻入額	184
その他の調整額(注)	584
四半期連結損益計算書の経常利益	5,028

(注)その他の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費、営業外収益及び営業外費用であります。

④報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「電子デバイスシステム」セグメントにおいて、平成22年4月1日付で、当社100%子会社である(株)日立ハイテクインスツルメンツが、(株)ルネサス東日本セミコンダクタの半導体製造装置事業の一部を吸収分割承継しました。

なお、当該事象によるのれんの計上額は、当第1四半期連結累計期間においては1,145百万円であります。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成21年3月27日 企業会計基準第17号)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成20年3月21日 企業会計基準適用指針第20号)を適用しております。

(6)株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。